

平成30年度12月補正予算案

I 規模

一般会計	(債務負担行為)	20億9,541万円
		20億8,890万円
特別会計	(債務負担行為)	4億5,071万円
		2,256万円
総額	(債務負担行為)	25億4,612万円
		21億1,146万円

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案	(債務負担行為)	20億9,541万円
		20億8,890万円

(1) 国の補正予算関連	17億5,150万円
--------------	------------

○ **ブロック塀等安全対策事業（公立学校施設）** 17億5,150万円

大阪北部地震を契機に実施した学校施設におけるブロック塀等の安全点検・状況調査の結果、危険、要注意と判定されたブロック塀等の撤去・フェンス設置を行うもの。

(2) 平成30年7月豪雨による災害関連	2億5,200万円
----------------------	-----------

○ **災害関連地域防災がけ崩れ対策事業** 2億5,200万円

平成30年7月豪雨の激甚災害指定に伴い実施される県の補助事業（災害関連地域防災がけ崩れ対策事業）を活用して、がけ崩れ対策に着手するもの。

(3) 政策的経費等	(債務負担行為)	20億9,541万円
		4,850万円

ア **ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業**

1,400万円

株式会社安川電機、九州工業大学、北九州産業学術推進機構と連携し、産業用ロボットの研究開発や、地域のものづくり企業の生産性革命を推進するため、内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用して、推進体制の構築やニーズ調査等を行うもの。

- イ ふるさと寄附金促進事業** **3,450万円**
「ふるさと北九州市応援寄附金」について、当初の想定を超える寄附金額が見込まれるため、必要となる返礼品の調達等に要する経費。
- ウ 新埋蔵文化財センター基本計画策定事業** **(債務負担行為 800万円)**
埋蔵文化財センター及び収蔵庫を、旧八幡市民会館へ集約・移転するための基本計画の策定に要する債務負担行為の設定。
- エ 定住・移住促進事業** **(債務負担行為 1,100万円)**
首都圏等の移住希望者からの相談に対応するため、東京事務所に配置する相談員に要する債務負担行為の設定。
- オ 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト** **(債務負担行為 3,190万円)**
北九州市U・Iターン応援オフィスの運営に要する債務負担行為の設定。
- カ シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト** **(債務負担行為 2,520万円)**
首都圏等からのアクティブシニアの定住・移住促進を図るため、シニア求人支援員及びセカンドキャリア支援員を配置し、マッチングなどの就業支援を行うために要する債務負担行為の設定。
- キ 学校給食調理業務民間委託** **(債務負担行為 4億1,760万円)**
平成31年度に新たに民間委託を実施する小学校4校・中学校3校（中学校については、小学校で調理したものを配送する方式）に係る学校給食の調理業務の実施に要する債務負担行為の設定。
- ク 社会資本整備総合交付金（街路）** **(債務負担行為 16億 171万円)**
砂津長浜線の事業費の増額及び工期の延長、汐井町牧山海岸線の工期の延長を行うための債務負担行為の設定。

(4) 人件費補正 **3,690万円**

- 一般会計分** **3,690万円**
人事委員会の勧告等に基づく給与改定（教職員人件費等）及び期末・勤勉手当支給割合の変更（+0.05月）等、並びに、実績見込みを反映し職員給を補正するもの。併せて、介護保険特別会計における職員給補正に必要な財源として、一般会計からの繰出金を補正するもの。

(債務負担行為 4億5,071万円)
2,256万円

2 特別会計補正予算案

(1) 土地取得特別会計 (債務負担行為 4億5,071万円)

戸畑枝光線の工期の延長を行うための債務負担行為の設定。

(2) 人件費補正 2,256万円

渡船特別会計、介護保険特別会計 2,256万円

人事委員会の勧告等に基づく期末・勤勉手当支給割合の変更(+0.05月)及び実績見込みを反映し、職員給を補正するもの。

3 繰越明許費

91億6,253万円

繰越明許費については、道路、街路、学校整備事業などにおいて、関係機関との協議に日時を要したことや、補正予算成立後の発注となり適正な工期を確保できないことなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、全会計で91億6,253万円を繰り越すもの。

平成30年度12月補正予算概要

1 歳出予算規模 (単位:千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の額
一般会計	573,516,971	2,088,900	575,605,871
特別会計	403,688,716	22,564	403,711,280
企業会計	241,574,380		241,574,380
計	1,218,780,067	2,111,464	1,220,891,531

2 一般会計の目的別内訳 (単位:千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議 会 費	1,685,972	9,981	1,695,953				9,981
2 総 務 費	41,612,193	332,648	41,944,841	(5,500)			(13,500)
3 保 健 福 祉 費	157,653,006	97,302	157,750,308				97,302
4 子 ども 家 庭 費	66,848,779	▲ 252,000	66,596,779				▲ 252,000
5 環 境 費	14,631,483	▲ 55,227	14,576,256				▲ 55,227
6 労 働 費	459,148	(57,100)	459,148	(12,600)			(44,500)
7 農 林 水 産 業 費	2,040,077		2,040,077				
8 産 業 経 済 費	58,406,336	▲ 55,388	58,350,948	7,300			▲ 62,688
9 土 木 費	49,033,831	(1,601,707)	49,365,379	(800,854)	(720,300)		(80,553)
10 港 湾 費	7,026,670	331,548	7,037,447	226,800	22,000		82,748
11 建 築 行 政 費	9,008,141	10,777	8,934,487				▲ 73,654
12 消 防 費	12,727,356	▲ 73,654	12,838,532				111,176
13 教 育 費	69,778,614	111,176	71,410,351	587,403	1,085,000		(417,600)
14 災 害 復 旧 費	2,440,016	1,631,737	2,440,016				▲ 40,666
15 諸 支 出 金	79,865,349		79,865,349				
16 予 備 費	300,000		300,000				
計	573,516,971	(2,095,407)	575,605,871	(818,954)	(720,300)		(556,153)
		2,088,900		821,503	1,107,000		160,397

3 会計別内訳

(単位:千円)

会計別	修正前の額	修正額	修正後の額	修正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
国民健康保険	104,400,000		104,400,000				
食肉センター	300,000		300,000				
卸売市場	980,500		980,500				
渡船	330,000	5,424	335,424			5,424	
土地区画整理	2,146,300		2,146,300				
土地区画整理事業清算	103,000		103,000				
港湾整備	3,966,000		3,966,000				
公債償還	168,124,800		168,124,800				
住宅新築付資金等貸付	13,000		13,000				
土地取得	4,373,800	(450,714)	4,373,800		(450,700)		(14)
駐車場	382,000		382,000				
母子父子寡婦福祉資金	486,900		486,900				
産業用地整備	545,800		545,800				
漁業集落排水	32,100		32,100				
介護保険	98,631,916	17,140	98,649,056				17,140
空港関連用地整備	3,600		3,600				
学術研究都市土地区画整理	2,447,000		2,447,000				
臨海部産業用地貸付	437,200		437,200				
後期高齢者療養	15,905,000		15,905,000				
市民太陽光発電	79,800		79,800				
計	403,688,716	(450,714) 22,564	403,711,280		(450,700)	5,424	(14) 17,140
企業							
上水道事業	34,486,260		34,486,260				
工業用水道事業	2,904,100		2,904,100				
交通事業	2,216,330		2,216,330				
病院事業	39,871,960		39,871,960				
下水道事業	51,903,780		51,903,780				
公営競技事業	110,191,950		110,191,950				
計	241,574,380		241,574,380				
合計	1,218,780,067	(2,546,121) 2,111,464	1,220,891,531	(818,954) 821,503	(1,171,000) 1,107,000	5,424	(556,167) 177,537

平成30年度 12月補正 性質別集計 一般会計歳出予算の性質比較

(単位:千円、%)

性質別	平成29年度		平成30年度					
	当初予算	構成比	当 初			12月補正後 (カッコ書きは12月補正)		
	(12月補正後)		予算額	構成比	前年比	予算額	構成比	前年比
人件費	111,668,018 (111,985,293)	19.8 (19.6)	111,419,157	19.8	△ 0.2	(200,177) 111,619,334	19.4	△ 0.3
扶助費	135,889,415 (135,952,895)	24.1 (23.8)	138,650,779	24.6	2.0	(△ 924) 138,652,855	24.1	2.0
公債費	67,486,195 (67,486,195)	12.0 (11.8)	67,249,527	11.9	△ 0.4	(0) 67,249,527	11.7	△ 0.4
義務的経費	315,043,628 (315,424,383)	56.0 (55.1)	317,319,463	56.4	0.7	(199,253) 317,521,716	55.2	0.7
補助事業費	30,461,793 (38,521,859)	5.4 (6.7)	29,678,170	5.3	△ 2.6	(1,997,000) 38,984,751	6.8	1.2
単独事業費	21,333,245 (21,472,012)	3.8 (3.8)	25,464,011	4.4	19.4	(6,500) 25,743,270	4.5	19.9
普通建設事業費	51,795,038 (59,993,871)	9.2 (10.5)	55,142,181	9.8	6.5	(2,003,500) 64,728,021	11.2	7.9
災害復旧費	0 (249,400)	0.0 (0.0)	0	0.0	—	(0) 2,439,190	0.4	—
投資的経費	51,795,038 (60,243,271)	9.2 (10.5)	55,142,181	9.8	6.5	(2,003,500) 67,167,211	11.7	11.5
その他行政経費	196,010,334 (196,389,917)	34.8 (34.3)	190,539,356	33.8	△ 2.8	(△ 113,853) 190,916,944	33.2	△ 2.8
合 計	562,849,000 (572,057,571)	100.0 (100.0)	563,001,000	100.0	0.0	(2,088,900) 575,605,871	100.0	0.6

※ 構成比は、原則として四捨五入としているため、小計と内訳の合計が一致しない場合がある。

平成30年度12月補正予算（案）

（単位：千円）

12月補正予算 総額

(2,546,121)

2,111,464

※（ ）書きは債務負担行為の額

(2,095,407)

1 一般会計補正予算

2,088,900

(1) 国の補正予算関連

1,751,500

ブロック塀等安全対策事業（公立学校施設）

1,751,500

(2) 平成30年7月豪雨による災害関連

252,000

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業

252,000

(2,095,407)

(3) 政策的経費等

48,500

ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業

14,000

ふるさと寄附金促進事業

34,500

新埋蔵文化財センター基本計画策定事業

(8,000)

定住・移住促進事業

(11,000)

北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト

(31,900)

シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト

(25,200)

学校給食調理業務民間委託

(417,600)

社会資本整備総合交付金（街路）

(1,601,707)

(4) 人件費補正

36,900

一般会計分

36,900

(450,714)

2 特別会計補正予算

22,564

(1) 土地取得特別会計 (450,714)

街路事業用地先行取得事業	(450,714)
--------------	-----------

(2) 人件費補正 22,564

渡船特別会計、介護保険特別会計	22,564
-----------------	--------

(参考)繰越明許費 9,162,525

一般会計	8,707,295
特別会計	455,230
卸売市場特別会計	246,730
土地区画整理特別会計	88,500
土地取得特別会計	120,000